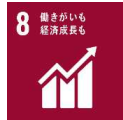


第2次総合計画施策評価シート《令和2年度分》									
施策コード		基本目標		4	【産業・雇用】 人と地域の資源を活かし、にぎわいを生み出すまち				
4	—	1	施策目標		1	農水産業の振興			
SDGs 連携分野	目標2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する				目標13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる				
	目標7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する								
	目標8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する								
	目標9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る								
	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する								
									
目指すべきまちの姿		効率的で安定的な経営改善が進み、魅力とやりがいのある「農水産業」が営まれています。							
●主要施策と概要【PLAN】					この1年間の成果及び反省点【DO】			担当課	評価【CHECK】
（1）農業生産基盤の充実【重点施策】 ・農業者が安定的、効率的に営農できる体制を整えるため、国、県、関係機関等と連携し、用水の安定確保及び排水不良の改善を目的としたかんがい排水施設の整備・更新を行い、農業生産基盤を充実させます。					県施工により鍋田中部地区始め4地区の農業用管路の更新工事を計画通り実施しました。引き続き計画的な施設の更新に努めます。			農政課	A
（2）多様な担い手の育成・確保 ・農業経営の指導・安定強化と農地利用集積や農作業受委託の促進等により、耕作放棄地の発生を防ぎ、意欲と能力のある営農組織の育成・確保に努めるほか、研修・交流会などの就農支援施策を推進します。					農地中間管理事業により担い手に農地の集積・集約が図られ、耕作放棄地の発生を防ぎました。JAも農地中間管理事業の受付窓口を行なう事となり、引き続き、担い手への農地の集積・集約に努めます。			農政課	B
（3）農産物の生産性の向上、高品質化の促進 ・国、県、関係機関等との連携のもと、指導・支援体制の強化を図り、効率的な生産技術の導入や作付けの集団化、機械・施設の導入により、生産性向上や高品質化、特産品開発を促進します。					令和2年度はトマト栽培施設および水稲生産設備の整備を行いました。トマトにおいては養液栽培装置やヒートポンプの導入により作業の省力化やコスト削減を行いました。また経営面積規模拡大のため、ハウスの増設を行いました。水稲においては農業用ドローンの導入などにより農作業の省力化を図りました。今後は生産力を高め、海部産トマトのブランド化をさらに進める必要があります。			農政課	A
（4）環境保全型農業の促進 ・食の安全・安心、消費者への信頼確保、環境保全に向けて有機・減農薬栽培の促進や廃プラスチック類等の農業関連廃棄物の適正処理・リサイクルなど、環境保全型農業を促進します。					地球温暖化防止に効果のある堆肥の施用や、化学肥料・化学合成農薬を使用しないことで生物多様性保全に効果のある有機農業に取り組みました。今後、有機農業については国際水準へ精度を高めることが求められるため、関係機関と連携を取り、その体制づくりを指導する必要があります。			農政課	A
（5）地産地消の促進 ・学校給食や福祉施設などへの農産物供給体制の整備、市内商業施設との連携、PR活動の強化等により地産地消を促進します。					関係機関の意見交換会で現状分析と課題の洗い出しを行いました。価格の高騰により県内産農産物の使用が減少しているため、関係機関と連携して安価で安定的な県内産農産物の供給体制を確立する必要があります。			農政課	C
（6）農業の6次産業化の研究・推進 ・農業者の雇用・所得確保、集落定住社会の構築など、農業生産と加工・販売の一体化や、地域の資源を活用する新規産業の創出など、6次産業化の実現に向けた取組を推進します。					6次産業化に取り組む農業者の商品のPRを行いました。今後、この新商品の販売を軌道に乗せる必要があります。また、既に取り組んでいる農業者だけでなく、新規で6次産業化を希望する農業者が取り組みやすい指導体制を確立する必要があります。			農政課	A
（7）内水面養殖漁業の振興 ・弥富金魚漁業協同組合へ補助金を交付し、金魚の品質向上、生産向上及び後継者育成などの取組を支援し、イベント等で金魚の魅力やPR、情報発信することにより、金魚養殖の振興を図ります。					新型コロナウイルス感染症により通常の補助事業が中止となる中、弥富の金魚拡散大作戦！！と称し新たに補助金を交付し、市内外に本市特産品である金魚のPR活動行い、振興を図りました。また、金魚はともだち事業では、新型コロナウイルス感染症によって一部中止となりましたが、保育所金魚すくいは開催することができ、子どもたちに金魚の魅力を発信することができました。			商工観光課	B
●施策目標に対する市民満足度						単位	現状値 (2017年度)	目指す方向性	中間値 (2022年度)
農業の振興						%	19.9	↗	
水産業（金魚養殖等）の振興						%	16.4	↗	

● 成果指標		単位	現状値	各年度の実績値					目標値 (目指す方向性)	
			(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 農業用管水路の整備延長		km	36.5	54.6	64.4			101.1	149.7	
(2) 担い手への農地の利用集積面積		ha	650	748	765			900	1,000	
(3) 経営発展・効率化に必要な農業用機械・施設の導入に対する補助件数（累積）		件	4	5	14			10	15	
(4) 環境保全効果の高い営農活動実施面積		ha	55	74	74			85	85	
(5) 地産地消PR件数		件	1	2	0			3	5	
(5) 各種団体による即売会件数		件	6	6	1			8	9	
(6) 6次産業化への取組件数		件	1	1	1			3	5	
事業 No	実施計画に係る事業名		担当部署	今後の進め方【ACTION】						
(1-1)	県営経営体育成基盤整備事業		農政課	対象外				対象外		
(1-2)	県営広域営農団地農道整備事業		農政課	対象外				対象外		
(1-3)	県営特定農業用管水路特別対策事業負担金事業		農政課	対象外				対象外		
(1-4)	多面的機能支払交付金事業		農政課	対象外				対象外		
(2)	機構集積協力交付金事業		農政課	対象外				対象外		
(3)	経営体育成支援補助事業		農政課	対象外				対象外		
(4)	環境保全型農業直接支払補助事業		農政課	対象外				対象外		
(5)	地産地消促進事業		農政課	今後も、地産地消についてのPRの場があればPRして行きます。				現状維持		
(6)	6次産業化活動促進事業		農政課	今後も、6次産業化への取り組みを進めて行きます。				現状維持		
施策の今後の方針 【ACTION】			今後も、パイプラインを始めとする排水施設や排水機場について、計画期間を令和7年度とする農業農村整備事業管理計画等に基づき計画的に実施された事業に対し、市負担分を支援していくことにより、農業生産基盤の充実を進めていく必要があります。 水路や農道等の維持管理は、多面的機能支払交付金制度を活用し地域活動組織が実施する保全管理活動に対し、支援を行っていく必要があります。 耕作放棄地の発生を防ぐことや、農産物の生産性の向上を図る為、今後も担い手への農地集積を進めていく必要があります。 農産物の生産性の向上、高品質化を進める為、最新施設の導入を進めるなど、愛知型産地パワーアップ事業など愛知県と共に支援していく必要があります。 農業の6次産業化の推進につきましては、愛知県やJAと共に指導・協力体制を確立していく必要があります。							

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》											
事業No		実施計画に係る事業名				課		グループ		作成日	
(1-1)		県営経営体育成基盤整備事業				農政課		基盤整備グループ		令和3年6月30日	
■総合計画の位置づけ											
基本計画		基本目標	4	【産業・雇用】 人と地域の資源を活かし、にぎわいを生み出すまち					重点施策		
		施策目標	1	農水産業の振興					○		
		主要施策	1	農業生産基盤の充実							
		主要事業		県営経営体育成基盤整備事業							
SDGs 連携分野		目標 2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する									
		目標 9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る									
		目標13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる									
		2 飢餓をゼロに  9 産業と技術革新の基盤をつくろう  13 気候変動に具体的な対策を 									
■事業内容【PLAN】											
事業目的		排水路整備をすることで、水田地帯の安定的な排水機能を確保し、汎用水田の拡大、生産性の向上、維持管理に係る労力の低減を図るとともに、水田主体の担い手農家の農地集積を促進することにより農業経営の安定化を図ります。					主な協働・関連団体等		愛知県		
事業概要		施工後50年以上経過した排水施設の整備を実施することにより、安定的な排水機能を確保します。					関連する個別計画・根拠法令等		土地改良法		
事業の開始・終了		開始年度	2019	年度	終了年度	2024	年度				

■事業費(単位:千円)【DO】									
事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)		
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	
	県営事業負担金	26,445	県営事業負担金	6,450	県営事業負担金	21,500	県営事業負担金	21,500	
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	9,000	(補助額)	9,000	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
	合 計	26,445	合 計	6,450	合 計	21,500	合 計	21,500	
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	9,000	(補助額)	9,000	
成果指標			単位	現状値 (2017年度)	各年度の実績値			目標値(目指す方向性)	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 2028年度
指標の分析									
■事業の評価【CHECK】									
項目		評価視点			評価の結果				
必要性		・ 住民のために効果的なものであり、求められているか ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要であるか			評価対象外				
効率性		・ 前年に比べてどのように工夫したのか ・ コストの削減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性			評価対象外				
妥当性		・ 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか			評価対象外				
施策への貢献度		・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果			評価対象外				
■今後の進め方【ACTION】									
課長意見							方向性		
対象外							対象外		

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(1-2)	県営広域営農団地農道整備事業					農政課	基盤整備グループ	令和3年6月30日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	4	【産業・雇用】 人と地域の資源を活かし、にぎわいを生み出すまち					重点施策	
	施策目標	1	農水産業の振興					○	
	主要施策	1	農業生産基盤の充実						
	主要事業		県営広域営農団地農道整備事業						
SDGs 連携分野	目標2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する								
	目標9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る								
	目標13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる								
2 飢餓を ゼロに 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 13 気候変動に 具体的な対策を									
■事業内容【PLAN】									
事業目的	広域営農団地育成対策の一環として、農産物流通の改善と農村環境の改善に資するため、基幹農道の整備事業を県が実施します。					主な協働・ 関連団体等	愛知県		
事業概要	県が実施する基幹農道の整備事業について、事業費の一部を負担します。					関連する 個別計画・ 根拠法令等	土地改良法		
事業の開始・ 終了	開始年度	2006	年度	終了年度	2020	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	県営事業負担金	858	県営事業負担金	1,000				
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合 計	858	合 計	1,000	合 計	0	合 計	0
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	

指標の分析	
-------	--

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	評価対象外
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	評価対象外
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか	評価対象外
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	評価対象外

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
対象外	対象外

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(1-3)	県営特定農業用管水路特別対策事業負担金事業					農政課	基盤整備グループ	令和3年6月30日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	4	【産業・雇用】 人と地域の資源を活かし、にぎわいを生み出すまち					重点施策	
	施策目標	1	農水産業の振興					○	
	主要施策	1	農業生産基盤の充実						
	主要事業		県営特定農業用管水路特別対策事業負担金事業						
SDGs 連携分野	目標 2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する								
	目標 9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る								
	目標13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる								
	2 飢餓をゼロに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 13 気候変動に具体的な対策を								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	石綿を含有する農業用水管（石綿セメント管等）の除去・更新を行うことにより、石綿に起因する健康障害等の影響を未然に防止し、農業経営の安定を図ります。					主な協働・関連団体等	愛知県		
事業概要	愛知県が実施する石綿を含有する農業用水管の除去・更新について、その事業費の一部を負担します。					関連する個別計画・根拠法令等	土地改良法		
事業の開始・終了	開始年度	2009	年度	終了年度	2028	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】									
事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)		
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	
	県営事業負担金	93,400	県営事業負担金	68,200	県営事業負担金	68,200	県営事業負担金	68,200	
	(補助額)	86,300	(補助額)	61,200	(補助額)	61,200	(補助額)	61,200	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
合 計	93,400	合 計	68,200	合 計	68,200	合 計	68,200		
(補助額)	86,300	(補助額)	61,200	(補助額)	61,200	(補助額)	61,200		
成果指標			単位	現状値 (2017年度)	各年度の実績値				目標値(目指す方向性)
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 2028年度
(1) 農業用管路の整備延長			km	36.5	54.6	64.4			101.1 149.7
			</						

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(1-4)	多面的機能支払交付金事業					農政課	基盤整備グループ	令和3年6月30日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	4	【産業・雇用】 人と地域の資源を活かし、にぎわいを生み出すまち					重点施策	
	施策目標	1	農水産業の振興					○	
	主要施策	1	農業生産基盤の充実						
	主要事業		多面的機能支払交付金事業						
SDGs 連携分野	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する								
									
■事業内容【PLAN】									
事業目的	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域活動組織が実施する共同活動に対し支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進します。					主な協働・関連団体等	愛知県		
事業概要	地域活動組織が共同で実施する水路や農道等の保全管理活動等に対して、地域の農地面積に応じて活動費用を補助します。					関連する個別計画・根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律		
事業の開始・終了	開始年度	2007	年度	終了年度	2028	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	多面的機能支払 事業補助金	130, 536	多面的機能支 払事業補助金	141, 100	多面的機能支 払事業補助金	141, 100	多面的機能支 払事業補助金	141, 100
	(補助額)	97, 902	(補助額)	105, 824	(補助額)	105, 824	(補助額)	105, 824
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合 計	130, 536	合 計	141, 100	合 計	141, 100	合 計	141, 100
(補助額)	97, 902	(補助額)	105, 824	(補助額)	105, 824	(補助額)	105, 824	

[illegible]

指標の分析	
-------	--

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	評価対象外
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	評価対象外
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか	評価対象外
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	評価対象外

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
対象外	対象外

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(2)	機構集積協力交付金事業					農政課	農地グループ	令和3年7月7日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	4	【産業・雇用】 人と地域の資源を活かし、にぎわいを生み出すまち					重点施策	
	施策目標	1	農水産業の振興						
	主要施策	2	多様な担い手の育成・確保						
	主要事業		機構集積協力交付金事業						
SDGs 連携分野	目標 2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する								
	2 飢餓を ゼロに 								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	農地利用集積の促進により、耕作放棄地の発生を防ぎ、意欲と能力のある営農組織の育成・確保を図ります。					主な協働・ 関連団体等			
事業概要	農地中間管理機構へ農地を貸し出す出し手のうち、要件の合う出し手に対して協力金を支払います。					関連する 個別計画・ 根拠法令等	弥富市農業振興対策事業補助金交付要綱		
事業の開始・ 終了	開始年度	2015	年度	終了年度	2023	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	地域集積協力金	0	地域集積協力金	2,750	経営転換協力金	1,500	経営転換協力金	1,500
	(補助額)		(補助額)	2,750	(補助額)	1,500	(補助額)	1,500
	経営転換協力金	1,044	経営転換協力金	2,250				
	(補助額)	1,044	(補助額)	2,250	(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
合 計		1,044	合 計	5,000	合 計	1,500	合 計	1,500
	(補助額)	1,044	(補助額)	5,000	(補助額)	1,500	(補助額)	1,500

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(2) 担い手への農地の利用集積面積	ha	650	748	765			900	1,000	

指標の分析	農地利用の集積については、農地中間管理事業が進行中であり、目標年度までの完了に向けて計画どおり進捗しています。
-------	---

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	評価対象外
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	評価対象外
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか	評価対象外
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	評価対象外

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
対象外	対象外

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(3)	経営体育成支援補助事業					農政課	農政グループ	令和3年7月5日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	4	【産業・雇用】 人と地域の資源を活かし、にぎわいを生み出すまち					重点施策	
	施策目標	1	農水産業の振興						
	主要施策	3	農産物の生産性の向上、高品質化の促進						
	主要事業		経営体育成支援補助事業						
SDGs 連携分野	目標2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する								
	2 飢餓をゼロに 								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	国、県、関係機関等との連携のもと、指導・支援体制の強化を図り、効率的な生産技術の導入や作付けの集団化、機械・施設の導入により、生産性向上や高品質化、特産品開発を促進します。					主な協働・関連団体等	海部南部地域農業再生協議会		
事業概要	効率的な生産や作付けの集団化を目的とし、高性能機械や施設を導入・更新する農業者及び農業団体に補助金を支払います。					関連する個別計画・根拠法令等	弥富市野菜集団産地整備事業補助金交付要綱		
							弥富市経営体育成支援事業補助金交付要綱		
事業の開始・終了	開始年度	2013	年度	終了年度	2028	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	トマト栽培施設の再整備等	133,427	トマト栽培施設の再整備	33,469	トマト栽培施設の再整備	8,505	ミツバ栽培施設の再整備	2,383
	(補助額)	18,770	(補助額)	33,469	(補助額)	8,427	(補助額)	2,359
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
合 計		133,427	合 計	33,469	合 計	8,505	合 計	2,383
	(補助額)	18,770		33,469		8,427		2,359

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(3)経営発展・効率化に必要な農業用機械・施設の導入に対する補助件数（累積）	件	4	5	14			10	15	

指標の分析	施設や機械の整備を行う農家が増加したことにより、補助受給件数が増加した。また、目標値については、このままの計画を維持していきます。
-------	---

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	評価対象外
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	評価対象外
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか	評価対象外
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	評価対象外

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
対象外	対象外

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(4)	環境保全型農業直接支払補助事業					農政課	農政グループ	令和3年7月5日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	4	【産業・雇用】 人と地域の資源を活かし、にぎわいを生み出すまち					重点施策	
	施策目標	1	農水産業の振興						
	主要施策	4	環境保全型農業の促進						
	主要事業		環境保全型農業直接支払補助事業						
SDGs 連携分野	目標2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する								
	目標13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる								
		2 飢餓をゼロに 13 気候変動に具体的な対策を							
■事業内容【PLAN】									
事業目的	有機・減農薬栽培の促進や廃プラスチック類等の農業関連廃棄物の適正処理・リサイクル等の実施により、食の安全・安心、消費者への信頼確保、環境保全につなげます。					主な協働・関連団体等			
事業概要	地球温暖化防止の観点から、農地土壌への炭素貯留に効果の高い堆肥を施用する組織に補助金を支払います。また、生物多様性保全の観点から、化学肥料・農薬を使用しない有機農業に取り組む組織に対し補助金を支払います。					関連する個別計画・根拠法令等	弥富市園芸農産振興対策事業補助金等交付要綱		
事業の開始・終了	開始年度	2007	年度	終了年度	2028	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】											
事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)				
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)			
	炭素貯留に効果の高い堆肥施用への補助金	3,080	炭素貯留に効果の高い堆肥施用への補助金	3,080	炭素貯留に効果の高い堆肥施用への補助金	3,100	炭素貯留に効果の高い堆肥施用への補助金	3,200			
	(補助額)	2,310	(補助額)	2,310	(補助額)	2,325	(補助額)	2,400			
	有機農業に対する補助金	510	有機農業に対する補助金	700	有機農業に対する補助金	700	有機農業に対する補助金	700			
	(補助額)	383	(補助額)	525	(補助額)	525	(補助額)	525			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	合 計	3,590	合 計	3,780	合 計	3,800	合 計	3,900			
	(補助額)	2,693	(補助額)	2,835	(補助額)	2,850	(補助額)	2,925			
成果指標			単位	現状値 (2017年度)	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(4) 環境保全効果の高い営農活動実施面積			ha	55	74	74			85	85	
指標の分析 実施面積は増加することがなかったが、目標を達成するために環境保全に取り組む農家を増やしていきます。											
■事業の評価【CHECK】											
項目		評価視点				評価の結果					
必要性		・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか				評価対象外					
効率性		・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性				評価対象外					
妥当性		・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか				評価対象外					
施策への貢献度		・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果				評価対象外					
■今後の進め方【ACTION】											
課長意見							方向性				
対象外							対象外				

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(5)	地産地消促進事業	農政課	農政グループ	令和3年7月5日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	4	【産業・雇用】 人と地域の資源を活かし、にぎわいを生み出すまち	重点施策
	施策目標	1	農水産業の振興	
	主要施策	5	地産地消の促進	
	主要事業		地産地消促進事業	
SDGs 連携分野	目標 7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する			
	目標13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる			
	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに  13 気候変動に 具体的な対策を 			

■事業内容【PLAN】

事業目的	学校給食や福祉施設などへの農産物供給体制の整備、市内商業施設との連携、PR活動の強化等により地産地消を促進します。						主な協働・ 関連団体等	あいち海部農業協同組合
事業概要	地場産物の利用拡大と定着を目的として、生産現場と学校給食や福祉施設などを結び付け、供給体制を確立します。また、市内商業施設と連携し、即売会などを通じPR活動の強化を行います。						関連する 個別計画・ 根拠法令等	
事業の開始・ 終了	開始年度	2009	年度	終了年度	2028	年度		

■事業費(単位:千円)【DO】										
事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)			
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)		
	米消費拡大推進事業	0	米消費拡大推進事業	400	米消費拡大推進事業	400	米消費拡大推進事業	400		
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	合 計	0	合 計	400	合 計	400	合 計	400		
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0		
成果指標			単位	現状値 (2017年度)	各年度の実績値				目標値(目指す方向性)	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度
(5) 地産地消PR件数			件	1	2	0			3	5
指標の分析		令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響によりイベント等の中止により地産地消のPR活動を行うことができなかったが農協や学校と話し合い学校給食における地元産の食材の導入について検討を行いました。今後、目標に向けて計画どおり進めて行きます。								
■事業の評価【CHECK】										
項目		評価視点				評価の結果				
必要性		・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか				地元産食材の消費拡大を図るために、各種イベントの場におけるPR活動や検討会などが必要です。				
効率性		・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性				令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大によりPR活動を行うことができなかった。農協や学校と話し合い学校給食における地元産の食材の導入について検討を行いました。				
妥当性		・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか				イベントの場においてあいち海部農協にPRしてもらうことで地元の米の強みをPRすることができる。また、学校給食に地元食材を使うことにより児童へのPRとなります。				
施策への貢献度		・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果				地元産食材のPRや導入により、消費拡大につながります。				
■今後の進め方【ACTION】										
課長意見							方向性			
今後も、地産地消についてのPRの場があればPRして行きます。							現状維持			

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(6)	6次産業化活動促進事業	農政課	農政グループ	令和3年7月5日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	4	【産業・雇用】 人と地域の資源を活かし、にぎわいを生み出すまち	重点施策
	施策目標	1	農水産業の振興	
	主要施策	6	農業の6次産業化の研究・推進	
	主要事業		6次産業化活動促進事業	
SDGs 連携分野	目標2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する			
	目標8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する			
	2 飢餓を ゼロに  8 働きがいも 経済成長も 			

■事業内容【PLAN】

事業目的	農業者の雇用・所得確保、集落定住社会の構築など、農業生産と加工・販売の一体化や、地域の資源を活用する新規産業の創出など、6次産業化の実現に向けた取り組みを推進します。						主な協働・ 関連団体等	6次産業化中央サポートセンター
								愛知県
								あいち海部農業協同組合
事業概要	国、愛知県、関係機関等との連携のもと、指導・支援体制の強化を図り、地域で収穫された農作物に対し生産・加工・販売を一体的に行う6次産業を推進します。						関連する 個別計画・ 根拠法令等	弥富市園芸農産振興対策事業補助金交付要綱
事業の開始・ 終了	開始年度	2015	年度	終了年度	2028	年度		

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
		0		0		0		0
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
合 計		0	合 計	0	合 計	0	合 計	0
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(6) 6次産業化への取組件数	件	1	1	1			3	5	

指標の分析	増加は見込まれなかったが、6次産業化に取り組もうとする考えがある農家に対し、十分な説明を行い、目標年度に向けて、計画どおり進めて行きます。
-------	---

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	6次産業化を行うことにより、農家の所得や雇用の増大を図ることができ、また地元食材の消費の拡大を図ることができます。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	イベントの場において商品をPRすることにより認知度を上げることができました。
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか	各農家が行い、市や県等で情報提供などのフォローアップを行う必要があります。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	6次産業化の促進は農家の所得拡大につながるため重要な事業です。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
今後も、6次産業化への取り組みを進めて行きます。	現状維持